



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月8日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL http://www.bs11.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目時 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 内田 克幸 (TEL) 03(3518)1900
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	6,572	14.1	1,524	15.3	1,477	12.8	944	△4.9
26年8月期第3四半期	5,761	—	1,322	—	1,309	—	993	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期第3四半期	53.08		—					
26年8月期第3四半期	64.72		—					

(注) 1. 当社は、平成26年8月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成26年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	14,219	12,815	90.1
26年8月期	13,208	12,093	91.6

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 12,815百万円 26年8月期 12,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	12.50	12.50
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年8月期の期末配当金12円50銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当金2円50銭が含まれております。また、平成27年8月期(予想)の期末配当金15円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金1円50銭が含まれております。

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	11.8	1,840	8.7	1,800	7.4	1,100	△11.3	61.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年8月期3Q	17,802,832株	26年8月期	17,802,832株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年8月期3Q	94株	26年8月期	94株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年8月期3Q	17,802,738株	26年8月期3Q	15,353,784株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外景気動向が不透明であることから国内景気動向を下押しするリスクがある一方、企業の積極的な設備投資により企業収益が改善し、個人消費が持ち直し傾向にあるなど政府による経済政策の効果が徐々に発現し、緩やかではありますが景気回復基調が継続しております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の71.4%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で9.6%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で12.8%増と好調に推移しております（「2014日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は皆様の「心に響くBS11」をコンセプトとして、ターゲットを絞ったクオリティの高い番組作りに引き続き邁進いたしました。平成26年10月の番組改編では、接触率の向上を目的としてレギュラー番組のリニューアルを推進し、女優のよた真帆氏を起用した『すてきな写真旅2～一眼レフと旅によう～』を放送いたしました。また塩谷育代プロを起用した『憧憬 大人のゴルフ旅 Season2』、『全日本学生柔道体重別選手権大会』及び『JOCジュニアオリンピックカップ2014 平成26年度全日本卓球選手権大会』を放送、スポーツコンテンツの充実を図りました。海外紀行番組においては、『世界の鉄道 絶景の旅～レイルウェイストーリー～』、『古城のまなざし』を放送いたしました。平成27年4月の番組改編では、女優の羽田美智子氏を起用した『思い出つくる写真旅』、スポーツコンテンツとして、『第37回 全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会』、『日本女子ソフトボールリーグ2015開幕戦「トヨタ自動車VSビックカメラ高崎」』を放送いたしました。さらに海外紀行番組においては、観光地として根強い人気を誇るハワイを舞台に、オアフ島にとどまらず他の島々も巡る『珠玉の世界紀行 ハワイ新発見～楽園の島々をたずねて～』、日常を忘れて視聴者の皆様に至福の時間へ誘う『至福の癒し旅～美しき世界へ～』を放送いたしました。

その他、BS初登場及び話題の作品にこだわったドラマ編成等が、売上増加に寄与いたしました。

放送外収入として、『財部誠一の経済深々』を電子書籍化、主要な電子書籍販売チャネルにおいて販売を開始したほか、『ふらり旅 いい酒いい肴』の書籍化、さらに今秋公開予定の邦画『罪の余白』の制作を受注するなど、放送外事業の多角化に努めました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、認知度向上のための施策として、平成27年2月からSNSを活用した「ブンブンイレブンほっこりキャンペーン」を実施し、当社キャラクターのネーミング企画等、当社及び番組のファン囲い込みを目指した一大キャンペーンを展開、第一弾として実施したネーミング企画では多数の応募をいただき、厳正なる抽選を行った結果、当社キャラクター名は「じゅういっちゃん」に決定いたしました。加えて、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,572,673千円（前年同期比14.1%増加）となりました。営業利益は1,524,777千円（前年同期比15.3%増加）、経常利益は1,477,631千円（前年同期比12.8%増加）、四半期純利益は944,949千円（前年同期比4.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,011,367千円増加し、14,219,732千円（前事業年度末比7.7%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が874,654千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ288,952千円増加し、1,404,174千円（前事業年度末比25.9%増加）となりました。主な要因は、未払法人税等が220,070千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ722,415千円増加し、12,815,557千円（前事業年度末比6.0%増加）となりました。この要因は、利益剰余金が前事業年度の期末配当金222,534千円の支払により減少したものの、四半期純利益944,949千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の業績予想につきましては、平成26年10月8日付の「平成26年8月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,736	5,669,391
受取手形及び売掛金	1,368,693	1,470,985
番組勘定	97,144	102,967
その他	297,756	143,239
貸倒引当金	△1,600	△1,700
流動資産合計	6,556,730	7,384,883
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,163,225	2,289,921
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	261,611	306,791
有形固定資産合計	6,459,594	6,631,470
無形固定資産	10,507	11,994
投資その他の資産	181,533	191,384
固定資産合計	6,651,634	6,834,849
資産合計	13,208,365	14,219,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,901	272,384
未払法人税等	109,000	329,070
その他	684,361	738,210
流動負債合計	1,043,262	1,339,666
固定負債		
退職給付引当金	33,479	39,179
その他	38,480	25,329
固定負債合計	71,959	64,508
負債合計	1,115,222	1,404,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,198
資本剰余金	3,516,989	3,516,989
利益剰余金	4,393,050	5,115,465
自己株式	△96	△96
株主資本合計	12,093,142	12,815,557
純資産合計	12,093,142	12,815,557
負債純資産合計	13,208,365	14,219,732

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,761,531	6,572,673
売上原価	2,805,585	3,087,805
売上総利益	2,955,945	3,484,868
販売費及び一般管理費	1,633,586	1,960,090
営業利益	1,322,359	1,524,777
営業外収益		
受取利息	492	778
受取賃貸料	106,141	—
その他	882	919
営業外収益合計	107,517	1,697
営業外費用		
支払利息	6,857	1,334
賃貸収入原価	35,613	—
休止固定資産減価償却費	4,406	18,907
株式交付費	21,268	—
上場関連費用	49,947	28,600
その他	1,835	—
営業外費用合計	119,929	48,843
経常利益	1,309,946	1,477,631
特別損失		
固定資産除却損	25	19
特別損失合計	25	19
税引前四半期純利益	1,309,920	1,477,612
法人税、住民税及び事業税	107,883	379,770
法人税等調整額	208,303	152,893
法人税等合計	316,186	532,663
四半期純利益	993,734	944,949

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。